

法務省 平成 30 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
53,562 人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 153 億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 1,002 億円 歳出計 7,664 億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 117,535 億円、本年度公債発行額 5,509 億円、本年度利払費 900 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	995	1,091	95	未払金	18	16	△2
有形固定資産	1,389	1,406	16	賞与引当金	30	31	1
国有財産(公共用財産除く)	1,350	1,368	17	退職給付引当金	493	487	△6
(うち土地)	822	848	25	その他の負債	965	1,067	102
(うち建物)	395	391	△4				
物品	14	14	△0				
その他固定資産	24	23	△1				
無形固定資産	7	6	△0				
その他の資産	19	5	△13				
				負債合計	1,507	1,602	94
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	904	906	2
資産合計	2,412	2,509	97	負債及び資産・負債差額合計	2,412	2,509	97

業務費用計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	421	426	4
退職給付引当金等繰入額	50	66	15
委託費等	29	32	2
運営費交付金	15	15	△0
庁費等	62	59	△3
減価償却費	42	41	△0
資産処分損益	0	△0	△0
その他の業務費用	128	131	3
本年度業務費用合計	751	772	20

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	864	904	39
本年度業務費用合計(A)	△751	△772	△20
財源合計(B)	753	765	11
その他の財源	753	765	11
無償所管換等	12	△14	△27
資産評価差額	24	23	△0
本年度末資産・負債差額	904	906	2
(参考) (A)+(B)	2	△7	△9

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支			
財源	754	766	12
業務支出	△750	△763	△12
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	995	1,091	95
本年度末現金・預金残高	995	1,091	95

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	1兆910億円(+951億円)
日本銀行預金	1兆876億円(+951億円)
現金	33億円(△0億円)
・その他の負債	1兆675億円(+1,020億円)
保管金等	1兆596億円(+944億円)
その他の債務等	79億円(+75億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額	660億円(+157億円)
賞与引当金繰入額	315億円(+14億円)
退職給付引当金繰入額	344億円(+142億円)
・その他の業務費用	1,319億円(+32億円)
業務費	1,250億円(+29億円)
その他の経費	69億円(+2億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本銀行預金の増加 +951 億円
有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +257 億円
…建物の減少 △42 億円
…工作物の減少 △38 億円
(負債)
退職給付引当金
…退職手当に係る引当金の増加 +15 億円
…整理資源に係る引当金の減少 △77 億円
その他の負債…保管金等の増加 +944 億円
- 業務費用計算書
人件費…人件費の増加 +43 億円
退職給付引当金繰入額の増加 +142 億円
委託費の増加 +20 億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成 30 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源過小) △74 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出…「人件費」の増加 △42 億円
「委託費等」の増加 △20 億円

法務省 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,091	1,098	7	未払金	16	22	6
未収金等	5	47	42	賞与引当金	31	32	0
貸倒引当金	△1	△33	△32	退職給付引当金	487	489	2
有形固定資産	1,406	1,406	0	その他の負債	1,067	1,069	1
国有財産(公共用財産除く)	1,368	1,368	0				
(うち土地)	848	848	—				
(うち建物)	391	391	0				
物品等	14	14	0				
その他固定資産	23	23	—				
無形固定資産	6	8	1				
その他の資産	1	0	△0				
				負債合計	1,602	1,614	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	906	914	7
資産合計	2,509	2,528	19	負債及び資産・負債差額合計	2,509	2,528	19

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	426	433	7
退職給付引当金等繰入額	66	66	0
委託費等	32	15	△16
運営費交付金	15	—	△15
庁費等	59	59	—
減価償却費	41	41	0
資産処分損益	△0	△0	—
その他の業務費用	131	157	25
本年度業務費用合計	772	773	1

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	904	911	6
本年度業務費用合計(A)	△772	△773	△1
財源合計(B)	765	766	1
その他の財源	765	766	1
無償所管換等	△14	△14	—
資産評価差額	23	24	0
本年度末資産・負債差額	906	914	7
(参考) (A)+(B)	△7	△7	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	766	787	21
業務支出	△763	△776	△12
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	7	7
資金への繰入等	—	7	7
収支に関する換算差額	—	0	0
資金残高等	1,091	1,091	—
本年度末現金・預金残高	1,091	1,098	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +77億円
未収金等 +420億円
貸倒引当金 △320億円
その他の資産 △8億円
出資金…相殺消去 △9億円
(負債)
未払金 +65億円
賞与引当金 +4億円
退職給付引当金 +28億円
- 業務費用計算書
人件費 +74億円
委託費等…相殺消去 △168億円
運営費交付金…相殺消去 △153億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成30年度業務費用合計と財源合計との差額(財源過小) △70億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +335億円
 相殺消去 △322億円
その他の財源…連結による増 +344億円
 相殺消去 △326億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +536億円
 相殺消去 △326億円
業務支出…連結による増 +455億円
 相殺消去 △326億円

法務省一般会計 平成30年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
53,498人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 147億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 999億円歳出計 7,650億円

参考情報

① 債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 117,535億円、本年度公債発行額 5,509億円、本年度利払費 900億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	995	1,091	95	未払金	18	16	△2
有形固定資産	1,389	1,405	15	賞与引当金	30	31	1
国有財産(公共用財産除く)	1,350	1,367	17	退職給付引当金	493	486	△6
(うち土地)	822	848	25	その他の負債	965	1,067	102
(うち建物)	395	391	△4				
物品	14	14	△0				
その他固定資産	24	23	△1	負債合計	1,507	1,602	94
無形固定資産	7	6	△0	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	19	6	△12	資産・負債差額	904	906	2
資産合計	2,412	2,509	97	負債及び資産・負債差額合計	2,412	2,509	97

業務費用計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	421	425	4
退職給付引当金等繰入	50	65	15
委託費等	29	32	2
運営費交付金	14	14	△0
庁費等	62	59	△3
減価償却費	42	41	△0
資産処分損益	0	△0	△0
その他の業務費用	128	131	3
本年度業務費用合計	750	771	21

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	864	904	39
本年度業務費用合計(A)	△750	△771	△21
財源合計(B)	752	763	11
その他の財源	752	763	11
無償所管換等	12	△13	△26
資産評価差額等	24	23	△0
本年度末資産・負債差額	904	906	2
(参考) (A)+(B)	2	△7	△9

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支			
財源	752	765	12
業務支出	△749	△761	△12
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
資金残高等	995	1,091	95
本年度末現金・預金残高	995	1,091	95

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金	1兆910億円(+951億円)
日本銀行預金	1兆876億円(+951億円)
現金	33億円(△0億円)
その他の負債	1兆678億円(+1,020億円)
保管金等	1兆596億円(+944億円)
その他の債務等	81億円(+75億円)
(業務費用計算書)	
・退職給付引当金等繰入額	659億円(+157億円)
退職給付引当金繰入額	344億円(+142億円)
賞与引当金繰入額	315億円(+15億円)
・その他の業務費用	1,317億円(+32億円)
業務費	1,248億円(+29億円)
その他の経費	69億円(+2億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本銀行預金の増加 +951億円

有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +257億円

…建物の減少 △42億円

…工作物の減少 △38億円

(負債)

退職給付引当金

…退職手当に係る引当金の増加 +15億円

…整理資源に係る引当金の減少 △77億円

その他の負債…保管金等の増加 +944億円

2. 業務費用計算書

人件費…人件費の増加 +43億円

退職給付引当金繰入額の増加 +142億円

委託費等の増加 +20億円

3. 資産・負債差額増減計算書

平成30年度業務費用合計と財源合計との差額(財源過少) 76億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…「人件費」の増加 △42億円

「委託費等」の増加 △20億円

「庁費等」の減少 +11億円